

愛知県経済の現状と見通し < 2016年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直している ----- 県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し ----- 雇用・所得環境の底堅さや個人消費の回復を背景に、緩やかに持ち直していく見通し	→	
家計部門	個人消費	上向く兆しがみられる ----- 百貨店販売額は、暖冬の影響などから、2か月ぶりに前年比減少	→	
	雇用	底堅く推移 ----- 有効求人倍率は3か月連続の前月比上昇	→	
	住宅投資	堅調 ----- 住宅着工戸数は8か月連続の前年比増加	↗	
企業部門	企業活動	横這い ----- 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	低水準 ----- 企業倒産件数は4か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	減少の兆し ----- 名古屋港通関輸出金額は2か月連続で前年比減少	↘	
公共部門	公共投資	底入れの兆し ----- 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、曇、|：曇～雨、雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	上向く兆しがみられる		
基調判断の前月との比較	➡	水準評価	

現状
 県内個人消費の動向を販売側からみると、1月の名古屋市内百貨店販売額は、前年比 2.8%と2か月ぶりの減少(図表1)。品目別にみると、飲食料品(同+2.4%)が増加したものの、暖冬の影響で高価な冬物が低迷した衣料品(同 4.6%)が大きく減少。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 9.9%と6か月連続で減少(図表2)。車種別にみると、普通車(同+5.8%)が3か月連続で増加したものの、小型車(同 19.1%)、軽乗用車(同 16.5%)は2ケタの大幅減が持続。

一方、消費の動向を支出側からみると、1月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+9.2%と3か月ぶりに増加(図表3)。費目別にみると、光熱・水道(同 11.3%)は大幅な減少が持続した一方、食料(同+7.7%)や交通・通信(同+12.3%)などが幅広く増加。

見通し
 2016年入り後の株価の乱高下が落ち着きつつあり、消費マインドは持ち直していく見通し。加えて、2016年度春闘による自動車関連企業などの底堅い賃金増加が期待されるほか、原油価格下落に伴うエネルギー価格の低下も下支えし、個人消費は緩やかに回復する見通し。ただし、大きく落ち込んでいる乗用車販売は、回復まで時間を要する見込み。

図表1 名古屋市百貨店販売額 <前年比>

(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

1月 名古屋市・百貨店販売額
 375億円 前年比 2.8% (2か月ぶりの減少)
 ・衣料品: 前年比 4.6% (3か月連続の減少)

図表2 新車乗用車販売台数 <前年比>

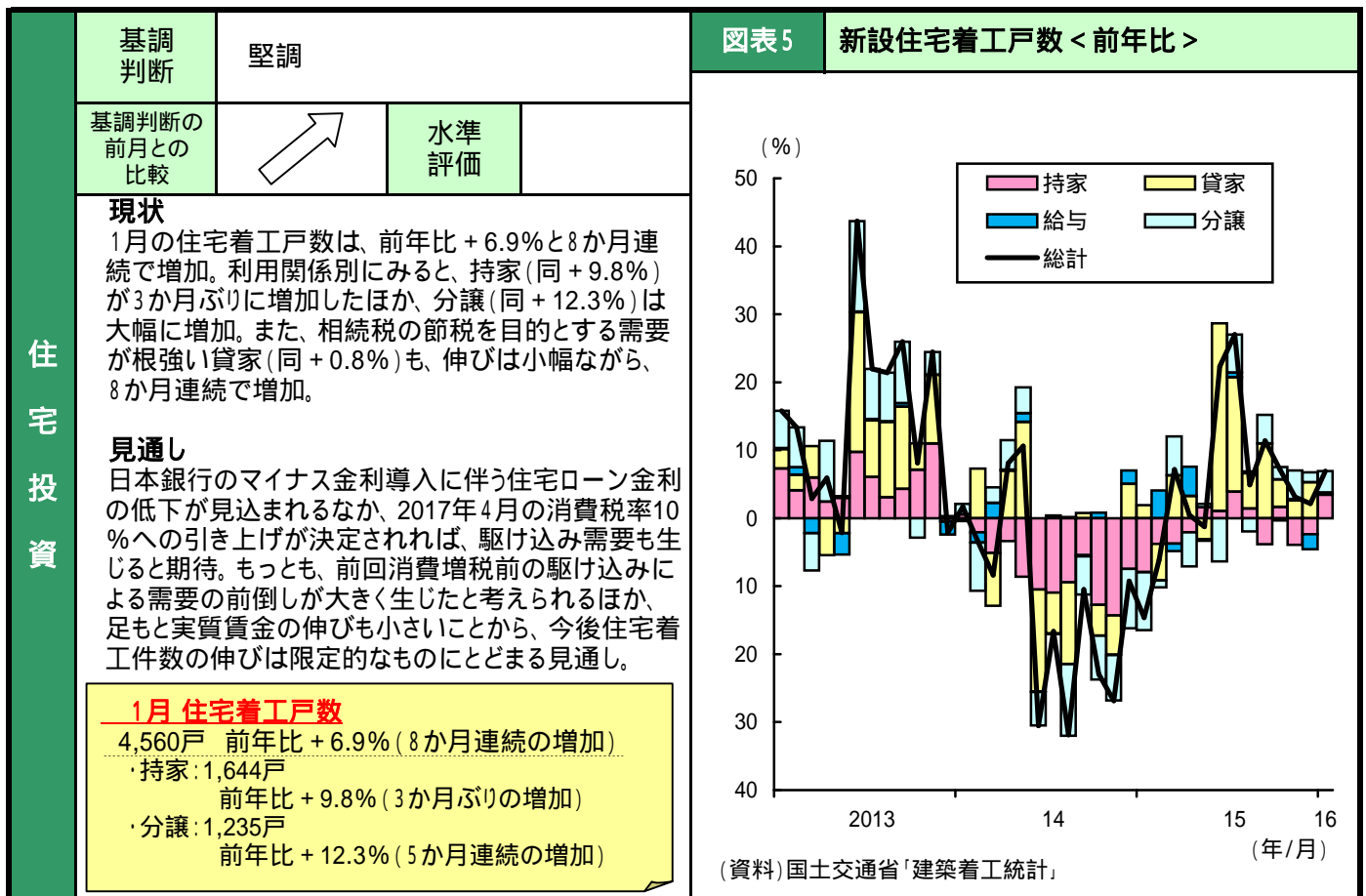
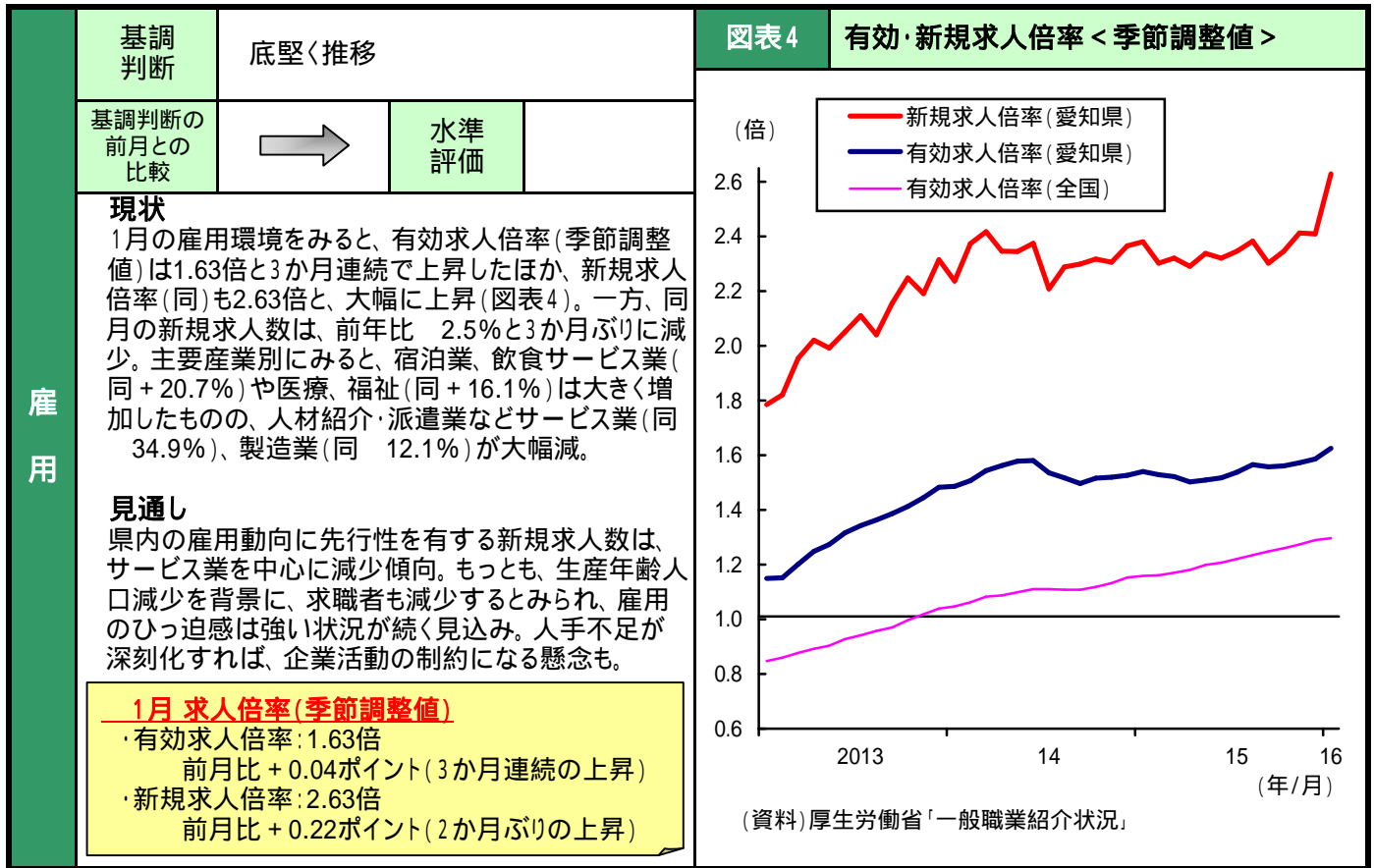
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

2月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 30,574台 前年比 9.9% (6か月連続の減少)
 ・小型車: 8,870台
 前年比 19.1% (2か月連続の減少)

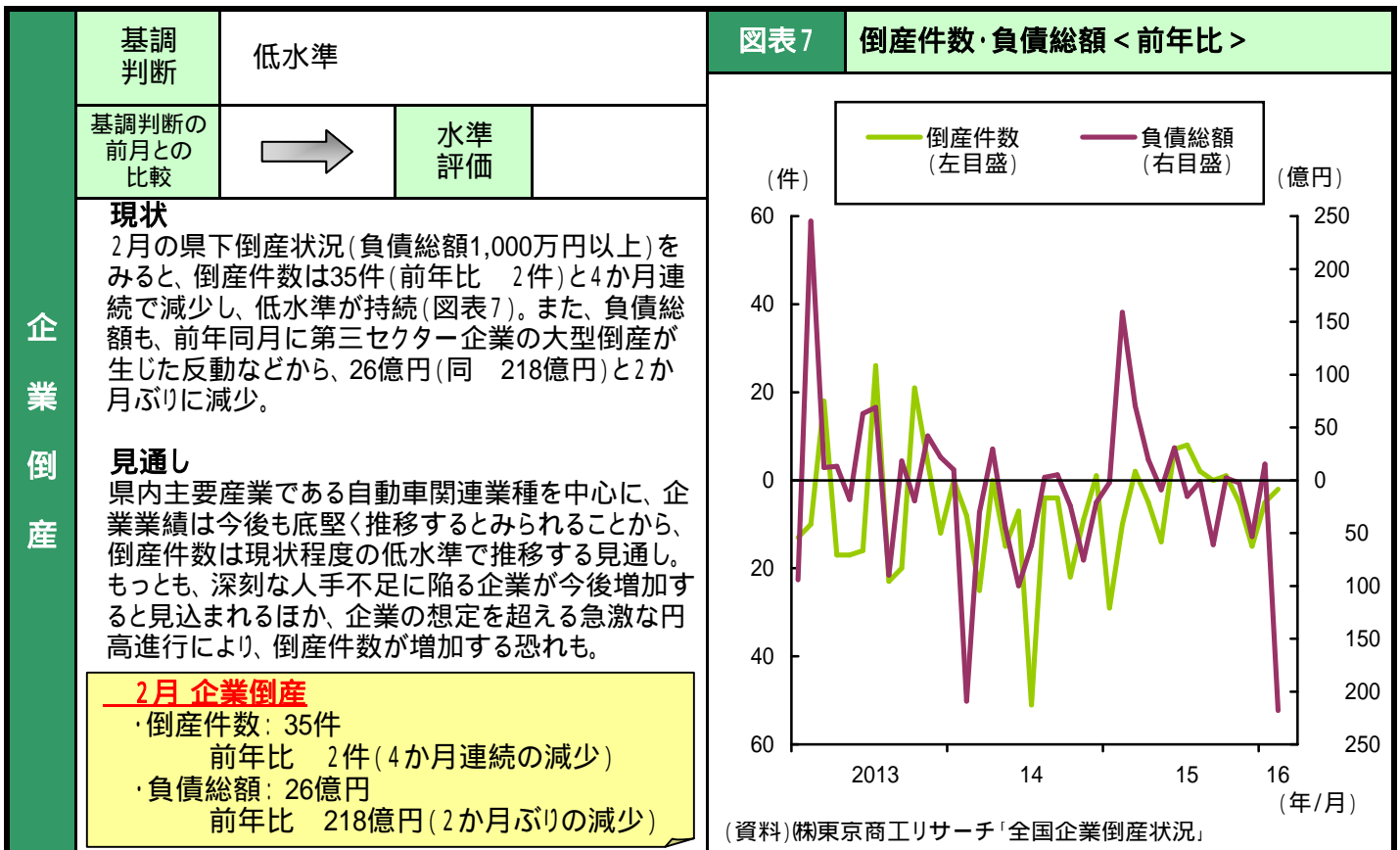
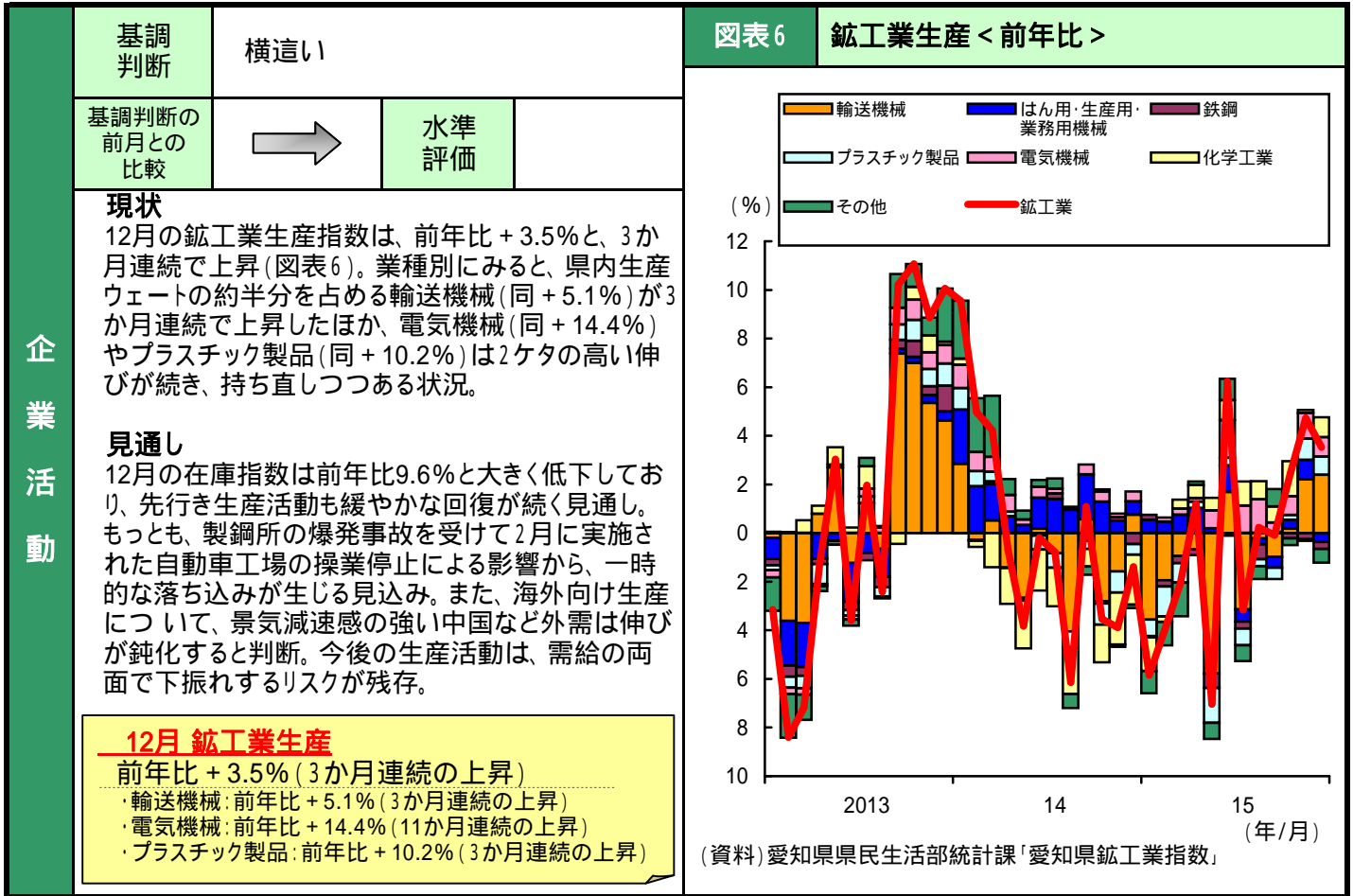
図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比>

(資料) 総務省「家計調査」

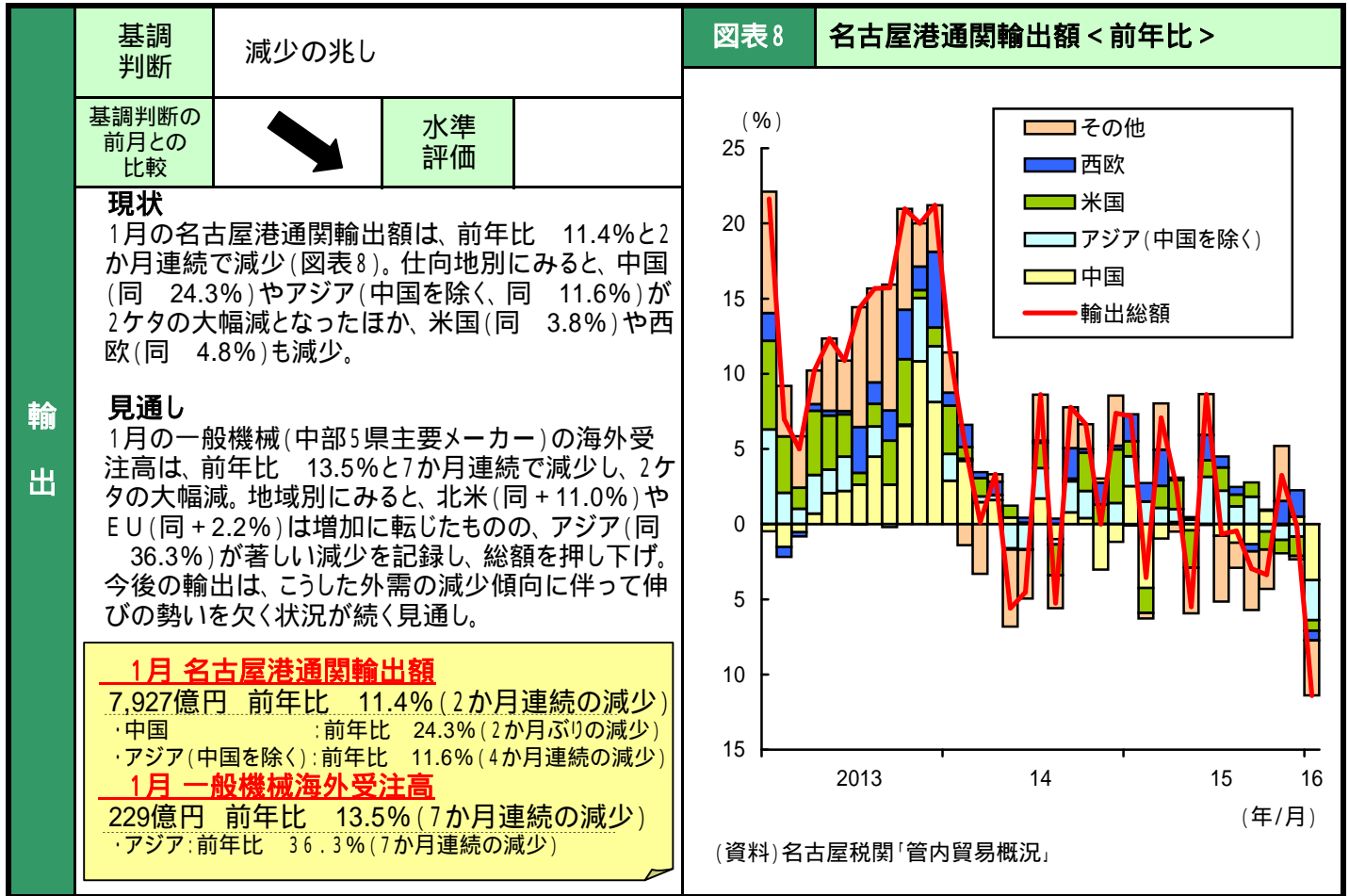
1月 勤労者世帯・消費支出
 前年比 +9.2% (3か月ぶりの増加)
 ・食料: 前年比 +7.7% (2か月連続の増加)
 ・交通・通信: 前年比 +12.3% (2か月連続の増加)
 ・光熱・水道: 前年比 11.3% (3か月連続の減少)



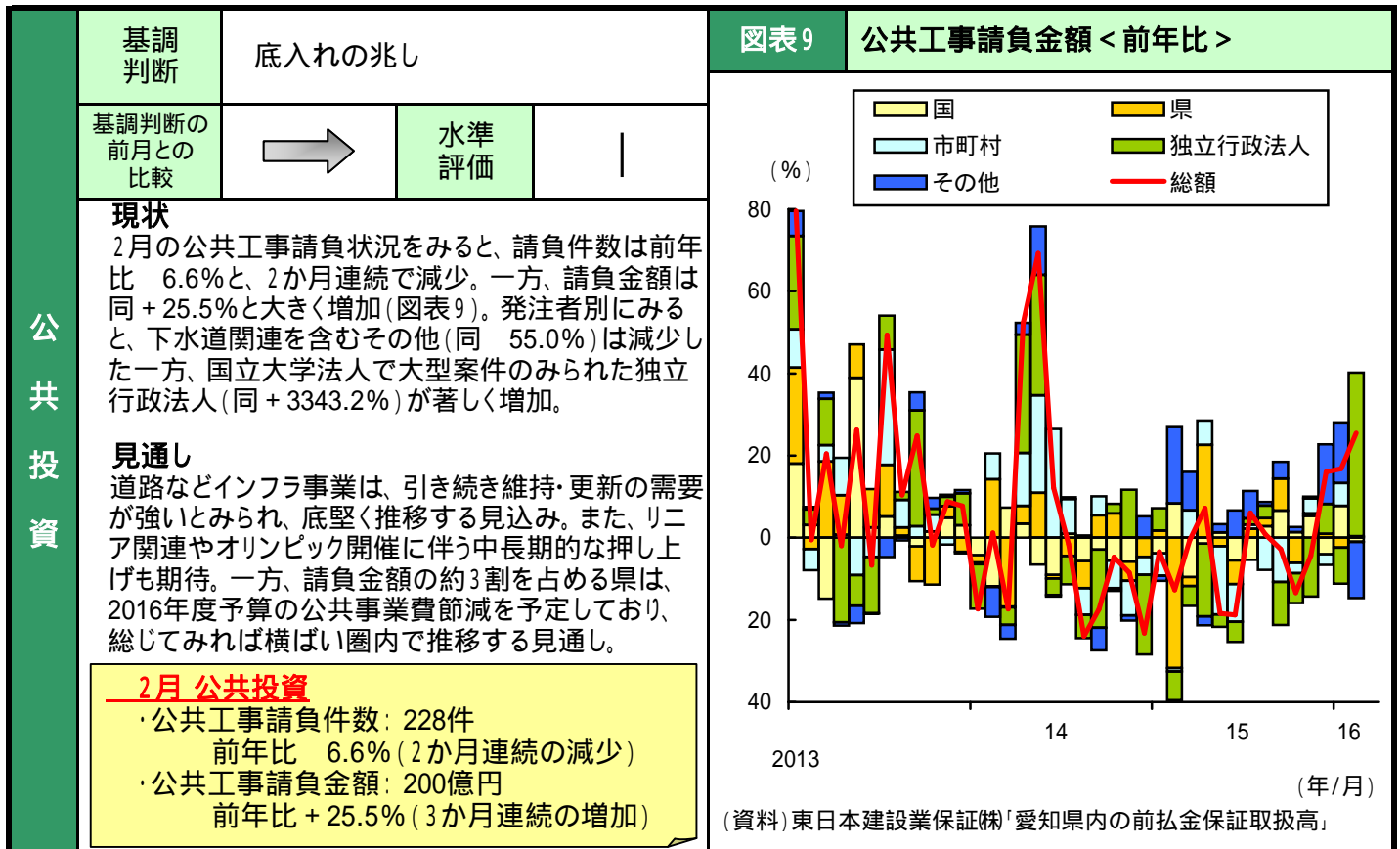
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2016/3/25

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年				2015年			2016年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(5.3)	(4.3)	(2.7)	(0.5)	(2.6)	(1.4)	(0.4)	(0.4)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(9.2)	(7.7)	(3.8)	(0.0)	(3.0)	(3.3)	(0.4)	(2.9)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(3.0)	(2.8)	(2.2)	(0.7)	(2.4)	(0.4)	(0.4)	(0.8)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	71,341 (17.2)	54,023 (5.4)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	18,362 (0.2)	18,532 (4.8)	20,346 (10.8)	19,296 (3.0)	20,938 (6.4)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.55	1.50	1.55	1.57	1.55	1.56	1.59	1.63	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.31	2.31	2.35	2.37	2.29	2.48	2.36	2.63	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(1.1)	(0.2)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(0.7)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(1.9)	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(7.3)	(8.1)	(6.4)	(8.1)	(5.4)	(10.8)	(8.2)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	13,573 (4.8)	14,805 (6.7)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)	5,092 (7.1)	4,487 (3.1)	4,871 (2.1)	4,560 (6.9)	
鉱工業生産指数	(0.1)	(0.4)	(3.9)	(0.3)	(1.1)	(3.5)	(2.4)	(4.7)	(3.5)		
	-	-	< 1.3>	< 0.4>	< 3.0>	< 4.8>	< 3.6>	< 1.0>	< 0.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,565 (1.5)	25,203 (1.4)	6,090 (4.2)	6,225 (1.1)	6,659 (0.2)	6,230 (0.6)	2,173 (0.5)	2,093 (1.7)	1,964 (4.0)	1,914 (3.4)	1,971 (1.1)
企業倒産件数(件)	586	528	123	155	133	117	51	41	25	30	35
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(37)	(12)	(10)	(19)	(1)	(5)	(15)	(5)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	758 (8.8)	756 (19.0)	1,193 (33.9)	894 (19.4)	240 (46.7)	291 (11.4)	363 (0.1)	200 (0.3)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766	28,042 (3.5)	27,952 (2.0)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)	10,333 (3.4)	9,576 (3.2)	10,422 (0.1)	7,927 (11.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	714 (4.2)	1,836 (6.7)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	326 (13.4)	260 (4.4)	271 (16.0)	197 (16.8)	200 (25.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(2.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年				2015年			2016年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(3.3)	(6.0)	(4.5)	(1.4)	(4.4)	(0.9)	(1.1)	(2.2)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(5.1)	(3.7)	(2.3)	(0.3)	(2.4)	(1.6)	(0.2)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.47	1.51	1.54	1.52	1.54	1.55	1.59	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.18	2.20	2.22	2.27	2.24	2.29	2.28	2.49	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	18,241 (4.0)	20,127 (7.3)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)	6,685 (0.4)	6,511 (4.7)	6,513 (1.0)	5,993 (5.2)	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.4)	(1.0)	(0.3)	(2.3)	(1.6)	(0.9)	(5.0)	(1.1)	(0.8)	
	-	-	< 0.5>	< 1.2>	< 1.2>	< 4.7>	< 2.3>	< 0.5>	< 1.9>	< 3.5>	
企業倒産件数(件)	859	737	183	217	183	154	64	53	37	45	55
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(57)	(19)	(3)	(43)	(8)	(10)	(25)	(4)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	16,734	17,690	17,532	21,225	7,174	6,781	7,282	4,744	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	40,361 (7.8)	39,869 (5.4)	40,836 (2.3)	42,666 (0.0)	14,753 (0.7)	13,593 (3.6)	14,320 (3.7)	11,658 (8.6)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	23,627 (8.3)	22,179 (6.0)	23,305 (7.6)	21,441 (12.5)	7,579 (7.6)	6,811 (11.4)	7,038 (18.3)	6,914 (18.7)	

：各指標における直近の数値